農村地域の共同店にみられる地域協働に関する研究

A STUDY ON COMMUNITY COLLABORATION OBSERVED IN THE OPERATION OF COMMUNITY CO-OPERATIVE STORES

唐崎 卓也*, 木下 勇**
Takuya KARASAKI and Isami KINOSHITA

Recently, community co-operative stores have been collaboratively established by local residents in rural areas of Japan. We examine the foundation and operation of community co-operative stores in Honshu, Shikoku and Kyushu, and collaboration among residents and organizations. In all cases, the establishment of the stores was triggered by discontinuance of local JA stores and local residents took the initiative in restoring them as community co-operative stores. The business services offered are not limited to sales, but cover agricultural management, welfare, etc. The stores struggle to survive, requiring support buying and volunteerism by residents, and are supported mainly by local residents and organizations. Community-based associations, self-governing organizations for local development, JA, commerce and industry associations, administrative agencies, etc. provide intermediate support in the finance, workforce and information areas.

Keywords : *Community co-operative store, Collaboration, Community business, Intermediate support organizations*

共同店, 協働, コミュニティ・ビジネス, 中間支援組織

1. はじめに

近年、過疎高齢化が進行した地域において、商業施設や交通機関の撤退に象徴される基礎的な生活サービスの後退が進みつつある。中でも食料を含む日常生活品を販売する生活店舗の撤退は、交通手段を持たない高齢者にとって、生活の基盤を脅かす大きな問題となっている。このような住民は「買い物弱者」¹⁾や「買物難民」²⁾と称され、高齢化が進む都市部のニュータウンでもみられるなど、社会問題になりつつある。経済産業省の研究会では、買い物弱者を「食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれている人々」とし、総数を600万人と推計している¹⁾。とりわけ深刻な状況になりつつあるのは、過疎高齢化が進む中山間地域農村といえる。多くの中山間地域農村では、JAが運営する販売店舗が、JAの広域合併による支所統合や、過疎化に伴う利用客の減少による採算の悪化によって、撤退への動きを強めている。また、商業施設の郊外化・大型化が進むことで、農村集落に立地する民間の小規模な販売店舗は、存続が困難な状況に置かれている。交通手段を持たない高齢者にとっては、近隣に立地する販売店舗の消滅に加えて、中心市街地の店舗に向かうバス路線の廃止などの公共交通機関の撤退が重なることで、日常生活品の購買が困難な状況が生じている。樋野は、こうした高齢者

の買物不便が、食生活に悪影響を及ぼすことを明らかにしている³⁾。

こうしたなか、住民が共同出資して、JA支所や購買店舗の跡地に、新たな店舗を開店する事例がみられる。このような店舗は住民が共同で経営することから「共同店」と称される。共同店は、単なる日常生活品を販売する場としてのみならず、地域住民の「コミュニケーションの場」⁴⁾としての機能を持つことが指摘されている。

共同店は、沖縄県には古くからみられる。最も古くから存続しているとされる国頭村の奥共同店は、100年を超える歴史を持つ。沖縄県内の共同店は、減少傾向にあるものの、現在でも約60店舗あるとされる⁵⁾。沖縄の共同店に関しては、過去に多くの研究がみられる。持田は、明治40年前後から開設され始めた沖縄北部の共同店について考察し、その成り立ちは外部商人が地域に入り込んだことによる生活の混乱に対する生活防衛として、集落組織が生産物の共同販売、日用品の共同購入を行ったもので、協同組合と共通点が多い組織であるとする⁶⁾。その後、玉野井ら⁷⁾、安仁屋ら⁸⁾、市村⁹⁾は、共同店が歴史的に地域の生産活動、福利・厚生にも深く関与しており、「共同体」としての特性を持つことを社会、組織、経済的側面から明らかにした。そして北爪¹⁰⁾は、共同店が成立する組織面の背景には、沖縄県の地域組織は、本土地域と比べ、強固な自主性・独立

* 独立行政法人農研機構農村工学研究所 主任研究員・農修

Senior Researcher, Department of Rural Planning, National Institute for Rural Engineering, M. Eng.

** 千葉大学大学院園芸学研究科 教授・工博

Prof., Environmental Science and Landscape Architecture Course, Chiba Univ., Dr. Eng.

性をもった「字」（＝「区」）が機能していることを指摘し、これを支える物的基盤として「共有林」や「共有地」の存在を挙げている。

これに対し、宮城はコミュニケーションの場としての共同店の意義を評価する一方で、共同店経営者と利用者との様々なジレンマを指摘した⁴⁾。また小川¹¹⁾は、共同店の福祉的機能が消滅しつつあることを指摘し、共同店自体の消滅の危惧を提示している。これらの近年の研究は、地域社会が変化する中での共同店の意義の評価や、存続に関する課題について取り上げている。

一方、沖縄県以外の本土地域（北海道、本州、四国、九州。以下、本土地域とする）の共同店に関しては、事例が少なく、土屋による宮城県丸森町の共同店を対象とする事例研究¹²⁾など、いくつかの論説がみられる以外は、研究蓄積は乏しい。近年、本土地域で開設される共同店は、強固な自主性・独立性を有する地縁組織「字」に立脚する沖縄の共同店とは、成り立ちの歴史的、社会的背景が大きく異なる。本土地域では、過疎高齢化によりコミュニティ機能の低下が危惧される地域で共同店の開設が検討されており、沖縄の共同店にみられるような地縁組織による生活防衛を目的とした「共同」（common）や、購買事業を運営するための「協同」（cooperation）に加えて、複数集落の地域住民や関係する様々な組織が特定の課題解

表 1 本土地域の共同店

所在地	店舗名	運営組織	農業地域類型
宮城県丸森町	大張物産センター なんでもや	任意組織	中間農業地域
長野県松川町	JA まつかわ生活店舗	株式会社活性化センター生田	中間農業地域
長野県高山村	ふるさとセンター山田	株式会社ふるさとセンター山田	山間農業地域
岐阜県高山市久々野町	ふれあいマーケット	大西地域振興会	山間農業地域
三重県松阪市	コミュニティうきさとみんなの店	自治会	山間農業地域
兵庫県神河町	JA兵庫西のAコープ2店舗 ふれあいマーケット川上店、同長谷店	株式会社長谷	山間農業地域
京都府京都市右京区京北宮町	おーらい黒田屋	有限会社おーらい黒田屋	山間農業地域
京都府京丹後市	常吉村営百貨店	有限会社常吉村営百貨店	山間農業地域
京都府綾部市	空山の里	ふるさと振興組合	中間農業地域
京都府南丹市美山町	タナセン	有限会社タナセン	山間農業地域
京都府南丹市美山町	村おこしセンター知井の里	有限会社村おこしセンター知井の里	山間農業地域
京都府南丹市美山町	ふらっと美山	有限会社ネットワーク平屋	山間農業地域
京都府南丹市美山町	大野屋	有限会社大野屋	山間農業地域
広島県安芸高田市	万屋	川根振興協議会	山間農業地域
広島県福山市山野町	キラリやまの	任意組織	山間農業地域
高知県四万十市	大宮産業	株式会社大宮産業	山間農業地域
大分県中津市耶馬溪町	ノーソン	NPO 法人耶馬溪ノーソンくらぶ	山間農業地域
熊本県山都町	よってはいよ	任意組織	中間農業地域
熊本県山都町	島木のおみせ	任意組織	中間農業地域
熊本県植木町	すいかの里ふれあい店	JA 女性部	平地農業地域
宮崎県南郷町	よわら夢ひろば	よわら地域づくりフォーラム合同会社	中間農業地域

注) 2011 年 2 月現在までの文献、新聞記事から事例を抽出。農業地域類型は 2005 年農林業センサスの区分に基づく

決のために協力して取り組むという「協働」（collaboration）の概念が、共同店の成立と運営に求められる^{注 1)}。佐藤らは「協働」について、「自治体、地域社会に加え、NPO 法人、企業、中間支援団体など多様な主体が地域をベースに連携して地域社会を運営する新しいガバナンスのかたち」¹³⁾とし、その先にある高い問題解決力を発揮するレベルの協働の形態を、「パートナーシップ」（partnership）と位置づけている。本土地域における共同店の開設の動きは、住民の主体性・自主性に基づき、旧来の地縁組織だけでなく、NPO 法人や企業を含めた多様な組織が連携して、地域の課題解決へと向い始めた協働の段階にあるといえる。こうした地域の協働やパートナーシップに関しては、まちづくり分野では多くの研究蓄積があるが、農村地域における地縁組織を含めた多様かつ重層的な組織間の協働に関する研究蓄積は、必ずしも十分とはいえない。

本研究は、本土地域の共同店を対象とし、開設と運営に関する特徴を明らかにするとともに、関係する地域住民や組織の協働に焦点をあて、協働のあり方について考察する。共同店の開設と運営には、開設時の組織づくりや資金調達、持続的な運営のための経営管理に至るまで様々な課題がある。これらの課題への対応は、多様な主体による協働が求められる現代のむらづくり活動とも共通すると考えられる。また、地域の課題解決の手法として、地域住民が主体となって事業を行うコミュニティ・ビジネスの手法を考えるうえでも、共同店に関する考察は重要な知見を与えると考えられる。

2. 研究の方法

本研究における共同店とは、1) 住民が主体的に関与して開設され、住民による運営が継続的になされ、2) 食料を含む日用生活品を販売する、3) 常設の店舗と定義した。共同店の開設状況は、本土地域については資料に乏しく、統計的な把握が困難であるが、文献、新聞報道から推定すると本土地域に約 20 カ所程度開設されていると考えられる（表 1）。これらの大半は、山間農業地域または中間農業地域に立地し、JA 購買店舗の撤退後に、その跡地を活用し、店舗を再生させている。本研究では、このうち開設から数年を経過している 6 カ所を調査対象とした。2009 年～2010 年にかけて、現在の店舗管理者を対象に実施した聞き取り調査と、補足的に既往文献からの情報を加えて考察を行う。これらの事例を比較するために、分析の軸として、共同店の開設に至るプロセス、運営主体と各関係組織によ

表 2 事例地区の概況

事例	開設年	主な利用圏域	利用圏域の人口	面積 (km ²)	高齢化率	調査時期
宮城県丸森町 なんでもや	2003 年	大張地区 (旧村)	1080	15. 7	37%	2009 年 1 月
京都府京丹後市常吉村営百貨店	1997 年	大宮町常吉地区 (旧村)	504	11. 0	33%	2009 年 1 月
京都府綾部市空山の里	2003 年	小畑町地区 (旧村)	311	3. 6	44%	2009 年 1 月
京都府南丹市美山町タナセン	1999 年	美山町鶴ヶ岡地区 (旧村)	256	8. 7	34%	2009 年 2 月
広島県福山市山野町キラリやまの	2006 年	山野町地区 (旧町)	893	36. 5	43%	2010 年 2 月
大分県中津市耶馬溪町ノーソン	2005 年	耶馬溪町津民地区 (旧村)	730	44. 5	39%	2010 年 3 月

注 1) 人口は各市町村統計データから最新のものを抽出

注 2) 面積は日本地図センター Web サイトから抽出

る事業運営体制を取り上げ、利用圏域や地区人口等の地域情報を含めて考察する。店舗管理者への聞き取りにあたっては、調査項目として、開設の経緯、運営体制、事業内容、関係組織との連携等を設定した。

3. 共同店の特徴

調査対象とした共同店の概況を表2に示した。いずれも住民出資を受けて開設されるなど、地域住民が主体的に関与し、地縁組織、行政、住民有志で構成される任意組織や企業等の様々な主体による連携がみられる。以下に特徴を示す。

3-1. 地域の概況

いずれの事例も過疎高齢化が進んだ中山間地域に位置する。高齢化率は、全国平均の20.1%（2005年国勢調査）を大きく上回り、30～40%台に及ぶ。しかし、いわゆる「限界集落」とされる高齢化率50%以上には至っていない。つまり、限界集落化が危惧されるが、一定の人口が残っている地域といえる。聞き取りから把握された共同店の利用圏域は、いずれも旧村圏域である（表2）。この点は、後述する地縁型自治組織の存在とも関連していると考えられる。

利用圏域が、山間集落を含む広いエリアに及ぶ事例もみられる。例えば、福山市「キラリやまの」、中津市「ノーソン」は、山間集落を含んだ30km²を超える面積が利用圏域と推定される。このため、縁辺部の山間集落から店舗へのアクセスには、自動車でも20分程度の時間を要することから、自動車による移送が不可欠となっている。このうち「キラリやまの」では、学区単位の自治会連合会が、市の高齢者送迎事業を活用し、市から年間150万円の委託料を受けて、移送サービスを運営している。また、「ノーソン」では、市が診療所の開業日に合わせて週に二日、地区内で利用者を移送するバスを運行している。両店は、利用者がこれらの移送サービスを活用することで、遠距離に在住の自家用車を持たない高齢者による店舗へのアクセスを可能にしている。

また、6事例ともに、近隣の地方都市にある量販店まで、車で30分前後の時間を要する位置にある。このアクセス条件は、自動車の運転が可能であれば、日常的なアクセスは難しくない距離といえる。青壮年世代は、こうした地方都市に通勤しているケースも多いことから、自動車の運転が可能な世代の住民にとっては、日常生活品を

購入する店舗の選択肢として、近隣地方都市の量販店が含まれている。エコーチャヒヨノ¹⁴⁾は、農村地域住民の商店選択行動について、自動車の普及によって、従来ほど距離に影響されないことを明らかにしている。このことから、地域に共同店を開設したとしても、量販店との競合は存在することが推測される。

3-2. 店舗開設の契機

6事例はいずれも、JA支所の統廃合にともない、JA販売店舗が閉鎖された跡地に店舗を開設している。JA販売店舗以外の民間店舗も廃業したことで、日常生活品や食料品を購入できる店舗が、地域からなくなる状況に直面している。加えて、公共交通機関が撤退することで、車を所有しない高齢者世帯や独居世帯の住民にとっては、近隣地方都市の店舗へのアクセスすら困難な状況が生じている。

丸森町「なんでもや」は、約300世帯の大張地区にある。JAの広域合併により2000年にJA支所の購買部が閉鎖され、2002年に地区の民間小売店が廃業したことで、地区から商店がなくなった。そこで、商工会支部が中心となって、沖縄県国頭村の奥地区の共同店を参考に、地区に店舗を再生すべく、地域の自治組織の協力を得て、一世帯二千円の出資を住民に募り、閉鎖されたJA支所の購買部の敷地と施設を店舗として借り受けた。地元住民や商工会の協力を得て改装を行い、2003年に新たな店舗を開設した。

京丹後市「常吉村営百貨店」も同様に、JA支所の閉鎖により、地区から唯一の店舗が消滅したことを契機に1997年に店舗を開設している。それ以前の1995年以降、旧大宮町では地域政策の枠組みとして、集落単位で「村づくり委員会」を設置し、住民主導による地域振興に取り組んでいた¹⁵⁾。下常吉地区の「下常吉村づくり委員会」が中心となって、住民出資を募り、店舗を開店した。中心的な役割を果たした住民らにより、有限会社を設立して運営にあたり、当時の村づくり委員会の委員長が現在も代表を務めている。

南丹市「タナセン」は、自治会からの出資と支援のもと、1999年に開設された。開設前の1992年に、地元出身の町議や住民有志28名からなる、地域の将来を考える横断的な住民グループがあった。1997年にJAの広域合併の議論が始まり、それまで旧村単位に設けられていたJA支所の維持が難しい状況のなか、前述の住民グループの中からワーキンググループをつくり、JA支所廃止後の施設を活用した店舗の開設が検討された。ワーキンググループのメンバーを

表3 共同店の概要

事例	組織形態	年間販売額 (推定)	中心となる 店舗運営者	施設・用地	店舗職員	資金	行政等との連携	中間支援組織
宮城県丸森町 なんでもや	任意組織	約4000万円	店長	JA支所跡地	店長1名＋ パート2名	大張地区（旧村）の約8割の住民からの2千円の出資に加え、事業者数名からの10万円の出資	丸森町役場職員有志による出資など、ソフト面での支援	商工会が人材紹介やノウハウの提供に寄与
京都府京丹後市 常吉村営百貨店	有限会社	約2800万円	有限会社代表	JA集荷場跡地	店長1名＋ パート・ボランティア約10名	常吉地区（旧村）の住民有志による5万円の出資とJAからの融資	旧大宮町時代にソフト事業による支援を受ける。現在は、トイレ建設や交流事業に対する補助を受ける	同店自身がイベント企画や地域振興に関する中間支援的役割を果たしている
京都府綾部市 空山の里	当初組合 現・有限会社	不明	店長	JA支所跡地	店長1名＋ パート1名	小畑地区（旧村）の住民による2万円の出資	小畑地区の区長を中心に設立。簡易郵便局の委託費が収入源となる	綾部里山ねっとと連携
京都府南丹市 美山町タナセン	有限会社	約4200万円	有限会社代表	JA支所跡地	店長1名＋ パート2名	美山町鶴ヶ岡地区（旧村）住民による5万円の出資に加え、地元自治会が出資	土地、建物を撤退したJAから旧美山町が買い取り	鶴ヶ岡地域振興会と連携、同会には市職員1名が常勤
広島県福山市 山野町キラリ やまの	任意組織	不明	JA婦人部代表	JA購買部跡地	店長1名＋ スタッフ延べ30名	1世帯3千円の出資、地元自治会が募集	市が加工施設整備に対する補助	JA福山
大分県中津市 耶馬溪町ノー ソン	NPO法人	約380万円	NPO法人代表・ 店長	JA支所跡地	店長1名	地元住民有志がNPOを設立、出資	特になし	NPO自身が中間支援的な役割を果たしている

中心に有限会社は運営されており、当初から中心的な役割を果たした住民が、有限会社の3代目社長を務めるなど、現在店舗運営にあっている。

綾部市「空山の里」は、JA出張所の廃止にともない、跡地を地域活性化の拠点にすべく、2003年に「ふるさと振興組合・空山の里」を設立し、地域住民や団体からの出資と、ボランティア協力を受けて旧米倉庫を改装して店舗を開設した。

福山市「キラリやまの」では、JA購買店舗の廃止が決まり、地区のスーパーが消滅することになることから、地元の高齢者から「生活が脅かされる」¹⁶⁾という危機感が高まった。そこで、「JA福山市・福山北地域女性部山野支部」の女性グループが中心となって、市の助成や住民出資、JAの協力によって、現在も営業しているJA福山市山野支店の店舗一部の無償使用を受けて、2006年に開店した。

中津市「ノーソン」は、2003年にJA事業所が廃止され、地区の店舗がなくなったことを契機に、2005年にJA事業所跡を地区住民が買い取り、住民有志が会員となり、店舗を運営する「NPO法人耶馬溪ノーソンくらぶ」を設立して開設された。店長は、JA事業所に勤務していた元職員が担当している。また、Iターンで地区に永く定住している住民や、元役場職員らが、店舗の設立から運営に至るまで中心的な役割を果たし、現在でもNPO法人の代表や理事として事業の運営を支えている。

共同店開設の契機は、このような高齢者の生活サービスの確保を目的に、地域に対する危機感を持った住民が主体となって、店舗の再生を目指したものと見える。また、共同店には、自宅にしながら商品を注文購入する宅配サービスとは異なり、地域住民とのコミュニケーションを生み出すという特長がある。このため、地域住民からは高齢者の健康維持や生きがい対策を含めた地域の交流の場としての役割が期待され、その意識が住民による店舗再生へとつながっている。高齢者福祉や地域コミュニティ再生の要素が強い点は、近年本土地域で開設され始めている共同店の特徴といえる。

3-3. 組織形態

共同店の組織形態は、任意組織（みなし法人）と有限会社、NPO法人の3つのタイプからなる（表3）。前述のように、開設の契機は類似しているが、組織形態は多様である。

このうち、「なんでもや」と「キラリやまの」は、住民有志による任意組織が運営している。いずれの店舗も、店長が開設当初から中心的な役割を果たしている。「なんでもや」は、商工会支部が呼び掛け、支部長が代表となって開設された。店長には、店舗経営の経験を持つ地元出身の退職者を招聘し、現在まで店舗運営の中心的な役割を担っている。「キラリやまの」は、それまで営業していたJA支所売店の担当職員が、定年を迎えたときに売店の廃止に直面し、JA支所の同僚だった女性らと協力して店舗を開設した。いずれの事例も住民有志による任意組織であるものの、店舗運営の経験を持つなど専門性を持った人材が、店舗の開設から運営に至るまでに中心的な役割を果たしている。

「常吉村営百貨店」、「タナセン」は有限会社として運営されている。いずれも店舗での購買事業を軸にしつつも、営農事業や福祉事業を行っているところに特徴がある。「常吉村営百貨店」は、農業生産法人であり、販売事業だけでなく、農作業受委託を行うほか、交流体験事業などを実施している。「タナセン」も常吉村営百貨店と同

様に有限会社の組織形態をとり、販売事業だけでなく、農事部門、福祉部門をもつ。「タナセン」は、開設時から中心的な役割を果たしている現社長が、「常吉村営百貨店」をモデルにタナセンがつくられた」と述べるように、組織の目的と事業内容が類似している。いずれも、廃止となった店舗を再生させるだけでなく、農業振興や高齢者福祉、コミュニティ再生といった地域振興の役割を帯び、住民が主体となって有限会社を設立している。有限会社は、2006年の新会社法施行に伴い、それ以降には設立できなくなった組織形態であるが、当時としては、少ない資本金で設立でき、役員の任期がないなど、人材と資金の確保が難しい住民グループにとって、起業に適した組織形態であったと考えられる。地域振興に関わる公益的な活動を、法人を受け皿として住民が事業化したことから、これら2事例は、「地域のみんなの利益のために、ビジネス感覚をもって地域に根ざした活動や事業を継続的に展開すること」¹⁷⁾とされるコミュニティ・ビジネスの定義に合致した事例といえることができる。

「ノーソン」は、NPO法人が運営している。NPO法人の設立にあたっては、多くの賛同者を募り、会費と寄付を受けて運営するために、NPO法人が組織された。事業目的を、「福祉・教育、医療、社会教育、文化・芸術、環境保全、人権の擁護・平和の推進及び農林業をはじめとする地場産業を振興する活動等」とし、非営利活動を目的としている。このため、開設された店舗は、地域住民のサロンとしての機能が重視され、農産物の集荷では、高齢の生産者の支援に重点が置かれた活動が行われている。

3-4. 開設時の資金確保

共同店の開設に際しては、敷地の確保、施設の改装、保冷ケースやレジスター等の店内設備、仕入れ配送用の乗用車等の資金確保が不可欠である。いずれの事例も共同店の開設時に、地域住民からの出資を受けている点は共通しており、開設時に必要な資金の主要な割合を占めている。例えば、「なんでもや」は、大張地区の約300世帯のうち、約200世帯の住民から2千円の出資による40万円に、商工会会員等から10万円単位の出資を加え、計約200万円の資金を調達した。不足する分は、住民による無償の労力提供や、使用しなくなった店舗備品の提供を受けることで、店舗改装と店内設備の確保を行った。「空山の里」では、旧村園地にある4集落の280戸のうち、200戸から一口2万円以上の出資を受け、高齢者福祉施設からの50口の出資も含めて、680万円の出資金を集めた¹⁸⁾。この資金によって、JAの米倉庫を改装し、簡易郵便局を兼ねた店舗を開設した。「常吉村営百貨店」では、950万円の初期費用が必要であったが、350万円を住民出資（1戸5万円）、300万円をJA支所が撤退するにあたっての補助、300万円をJAバンクからの融資を受けて資金調達を行った。これらの事例は、開設時の資金確保には、行政からの直接的な関与が薄い事例といえる。

これに対し、自治体による資金補助や用地の買い取り、付帯施設の整備といった支援を受けた事例もみられる。「キラリやまの」では、店舗の再生にあたり、商品の仕入れや備品購入等に300万円の費用が必要となった。これには、旧山野町の各町内会の協力によって、約320世帯に1戸3000円の協賛金を募り、約8割の世帯から集められた資金のほかに、市の「協働のまちづくり事業」による100万円の助成と、JAによる施設の改装と無償貸与による支援を受けることで賄われた。JAは店舗の開設後も公共料金（ガス、水道、電気など）

の負担や、冷蔵庫、冷凍庫を無償貸与するなど、支援を行っている。「タナセン」は、地区の世帯数の約3割にあたる106戸からの一口5万円の出資と、自治会から300万円の出資を受け、合わせて約1000万円の資金を確保した。行政からの助成はなかったが、敷地は旧町が買い取りし、「タナセン」に無償で提供している。

「ノーソン」では、開設にあたりJA事業所跡の入札による買い取りが必要とされたが、現在理事を務める会員1名が個人負担により250万円で落札し、NPO法人に貸与することで対応した。そして、約80名の会員による入会費2000円、年会費1000円と寄付金が原資となり、店舗が開設されている。

このように、開設時の資金確保をみると、主要な割合を占める住民の出資額は事例によって差があり、行政や撤退したJAによる助成や支援の内容は大きく異なる。それぞれの地域の組織間の関係性に応じた資金確保がなされている。

3-5. 事業内容

各事例の事業内容は、日常生活品と食料品の販売が主となっている。いずれの店舗も、日常生活品や食料品を流通業者や市場から仕入れ、地元農家からの集荷した地元野菜の販売コーナーを設けている。しかし、多くの事例は、野菜を自家で生産している農家が多い地域であり、また通過交通の少ない立地にある。このため野菜の購買に関する需要は少ないと考えられ、近年全国的に開設が進んでいる農産物直売所のような地元野菜の品揃えを確保するには至っていない。従って、仕入れによる日常生活品と食料品の販売スペースが店舗の大半を占めるケースが多い。

こうしたなか、販売する商品やサービスの内容は多様化している。「なんでもや」は、商工会と連携していることから自動車販売ディーラーと提携し、自動車販売（斡旋）を行うなど、代理店として機能している。また、弁当、惣菜など加工食品を提供するサービスがみられる。「なんでもや」では、店舗に隣接して加工所を整備し、高齢者向けの弁当宅配や注文配達を行っている。それらの加工食品と店舗商品を、移動販売車両によって地区内で定期的に出張販売することで、店舗へのアクセスが困難な高齢者による購買を充足させている。同様に、「キラリやまの」では、福山市の助成によって、店舗に加工所を併設し、直売コーナーに出荷する農家からの農産物の提供を受けて、弁当、惣菜の生産・販売を行っている。JA女性部の約30名が加工を担当し、4つのグループに分かれて、日替わりで担当することで、加工食品の種類にバリエーションを持たせている。地区の行事やイベントの弁当注文も行っており、大口の注文にも対応している。女性部の代表によると、将来的には高齢者への宅配サービスを検討したいとしている。

高齢者向けの弁当、惣菜への需要は、独居高齢者の増加に伴って高まっている。また、独居高齢者の孤独死が社会問題となっているなか、こうした配食サービスが、高齢者への声かけにもつながっており、福祉的な効果も認められる。こうした、高齢者福祉の観点からの食に関わるサービスの提供は、今後も一定の需要があると考えられる。

一方、「空山の里」では、簡易郵便局の委託業務の認可を受け、店舗に簡易郵便局が併設されている。米蔵を改修した店舗内には簡易郵便局のコーナーが設けられており、一体となった運営がなされている。また、店長個人が運営するカフェも併設されており、3つの

事業を複合した運営が行われ、集客に相乗効果を持たせている。このような簡易郵便局と共同店の併設は、三重県松阪市柚原町の「コミュニティみんなの店うきさと」にもみられる。

このほか、前述したように、「常吉村営百貨店」、「タナセン」では、店舗販売だけでなく、営農事業を行っている。このうち「タナセン」は、そば、米、麦の地域営農に取り組み、農作業受委託の仲介を行っている。そばの生産では、都市部のそば屋や住民との交流活動を行っている「ごんべの会」と連携し、そばの収穫体験や交流イベント等の取り組みを行っている。

また、営農事業として「ノーソン」では、NPO法人の会員である生産者部会の約30名から農産物を集荷し、中津市内や別府市内のスーパー向けに出荷している。農産物の売り上げから一定の販売手数料を徴収する委託販売であり、手数料が店舗の収入となる。「ノーソン」の店舗利用者は農家が多いため、地元野菜の売り行きが伸びないことから、中心市街のスーパー向けの野菜出荷に取り組んだ。土日を含めて毎日集荷し、1ヶ月の売り上げが10万円にのぼる生産者会員もいる。高齢の生産者による出荷がみられ、スーパーでの店頭販売イベントに参加する生産者もみられるなど、地域の生産者の営農意欲の向上に寄与している。この事業の成立には、農産物を集荷する「ノーソン」から、スーパーに向けて配送する業務が不可欠である。これにはNPO法人の理事1名が、一定の委託販売手数料を徴収する仲介業務として請け負い、スーパーへの納入を行うことで、事業が継続されている。

このほか、「タナセン」では、事業の柱の一つに福祉事業を位置づけている。店舗には行政の助成によって整備された高齢者の入浴が可能な介護スペースを併設し、診療所の機能をもつ近接する公共施設を利用し、高齢者向けのサロンを開設している。他の事例も高齢者向けの生活必需品や惣菜の加工販売を行っていることから、実質的な福祉事業を行っているといえるが、福祉事業として明確に位置づけているのは「タナセン」のみである。

このように共同店における事業は、単に日用品や食料品の販売にとどまらず、地域振興のための営農事業、高齢者福祉事業、簡易郵便局の併設といった、複合的な事業展開を行うケースがみられた。

3-6. 運営上の課題

6事例に共通した地域特性は、都市部から離れた農山村地域であり、近隣に観光地はなく、通過交通も少ない地域という点である。このため、地区外からの集客は難しい状況にある。共同店の利用圏域は概ね旧村圏域であったことから、現状では地区内の数百世帯程度の住民に需要に限られ、販売収入の確保には限界がある。また、扱う商品は、市場や仲買業者からの仕入れ品が多いため、中間マージンが加算される。このため共同店での販売価格は、中心市街にある量販店と比較すると概ね高くなる。「なんでもや」は、隣接する角田市、白石市へは車で約15分の位置にあり、自動車の運転が可能な若い世代の住民の一部には、通勤の途中に量販店を利用し、共同店を利用しない傾向がみられるという。

こうしたことから、共同店の経営では、収益性の確保に困難がともなう。こうした収益の低さに対し、店舗の事務や運営に関わる中心的なスタッフや店長の人件費の一部を計上しないことで、経営収支を保っている事例も把握された。例えば、70代の女性が理事と店長を担っている「ノーソン」では、作業の一部をボランティアと位

A. 地縁型自治組織が中間支援組織として機能
(京都府京丹後市常吉むらづくり委員会(有)常吉村営百貨店)

B. 地縁型自治組織と行政が中間支援組織として機能
(京都府南丹市美山町(有)タナセン-鶴ヶ岡振興会)

C. 民間組織が中間支援的な役割を果たし、地縁組織が協力
(宮城県丸森町・共同店なんでもや)

(凡例)

各組織 地縁型自治組織 もの・金の流れ 人の交流

D. NPO 法人が運営
(大分県中津市耶馬溪町 NPO 法人耶馬溪ノーソンくらぶ)

図 1 各関係組織間の協働のタイプ

置づけ、人件費を計上しないことで、支出を低く抑えている。

また、「なんでもや」、「常吉村営百貨店」、「キラリやまの」では、パート職員に加え、店舗の補助的な作業を、呼び掛けに応じた地域住民がボランティアとして参加することで、店舗の運営を支えている。「常吉村営百貨店」では、開店から10年を経過した時点で、売上げの低下から経営危機に陥った。このとき「常吉むらづくり委員会」が、住民に「買い支える」ことを呼び掛け、住民がボランティアとして運営に関わることで、危機を脱している。いずれの事例も店舗の運営に関わる全ての作業を労働時間として人件費を計上すれば、経営収支は赤字となることは明白であり、そこに共同店の経営的な難しさが表れている。このため、地域住民によるボランティア参加や、行政による支援等の地域協働が求められている。

また、人材の確保も大きな課題となっている。各事例の開店から運営に至るまでに中心的な役割を果たした人材の多くは、60代前後の定年退職者である。店舗の運営のなかでも、店長の労力的な負担は大きい。店長業務には、仕入れ業務だけでなく、店舗によっては配送業務が含まれる場合もある。前述の「ノーソン」では、現在店長を務める70代女性は、「後継者がいないことが、一番の悩み」としているように、世代交代が行われている事例は少ない。Iターンにより地域に定住した40代男性が店長を務める「空山の里」のような、新たな人材の発掘と育成も、共同店を持続的に運営するための課題といえる。

4. 共同店を支える地域協働の考察

4-1. 関係組織間の協働にみられるタイプ

以上から、共同店には多様な事業内容がみられ、行政を含めた様々な関係組織が共同店の運営に関わっていることがわかる。そこで、関係組織が、共同店の開設から運営に至るまでにどのような協働を行っているかを整理する。図1に示すように、共同店における地域協働にはいくつかのタイプが確認できる。Aは、地縁型自治組織が中間支援組織として機能したタイプである(常吉村営百貨店)。中間支援組織とは、一般に行政と地域の間にたつて様々な活動を支援する組織を示す場合が多いが、ここでは主に共同店と地域住民の間の関係構築を支援する役割と位置づけた。常吉村営百貨店の開設に至る以前には、旧来の地縁組織とは異なる住民横断的なむらづくり組織(地縁型自治組織)である「常吉むらづくり委員会」が組織されていた²⁾。同委員会では、地域の課題抽出や課題を踏まえた構想づくりが行われた。その構想を実践するために同委員会のリーダーが中心となって、有限会社常吉村営百貨店を設立した。同委員会は、「常吉村営百貨店」の開設にあたって、インキュベーターの役割を果たすとともに、経営危機に際して住民に「買い支え」を呼び掛けたり、同店の交流イベント開催に協力するなど、地域住民と店舗の関係を強化する役割を果たしている。こうした住民横断的なむらづくり組織が結成されたのは、旧大宮町が行政主導から住民主導のボトムアップ方式への転換¹⁹⁾を目指し、集落単位で「村づくり委員会」を設置したことによる。旧大宮町は、村づくり委員会が立案した構

表 4 各セクターによる共同店に対する中間支援の具体的内容

セクター 条件	旧来の地縁組織	地縁型自治組織	行政	他民間組織
資金	<ul style="list-style-type: none"> 自治会による住民に対する出資の呼び掛け 自治会からの出資金の支出 	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり支援事業による補助 店舗にアクセスする交通手段の確保 福祉関連事業への補助 敷地の提供や施設整備に対する補助事業 	<ul style="list-style-type: none"> JAによる融資、補助 JAによる敷地の無償貸与 郵便局による業務委託（簡易郵便局と店舗を併設し、業務委託）
人材・情報	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> 地域内での協議の場の提供 住民へのボランティアの呼び掛け 住民への共同店での購入の呼び掛け、利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> 行政職員派遣（事務職員の配置） 地域振興組織設立の支援 共同店を運営する法人組織設立の指導 	<ul style="list-style-type: none"> 商工会による経営に関する技術支援 商工会による関係事業者の紹介

想を実現するために必要な国や府の補助事業の申請や、法人組織の立ち上げの指導等の後方支援²⁰⁾を行っていることから、Aは行政が間接的な支援を行っているタイプといえる。

これに対して、Bは地縁型自治組織が機能している点ではAと類似しているが、行政の関与がより強い点が異なる。旧美山町では、1989年に「村おこし課」を設置し、旧村単位に「村おこし推進委員会」を立ち上げ、地域住民の創意・工夫による村おこし事業を展開した²¹⁾。その後2001年に、旧美山町は、住民と行政を結ぶ組織として、旧村単位で「振興会」を新たに立ち上げた^{注3)}。鶴ヶ岡地区で結成された「鶴ヶ岡振興会」はその一つであり、「タナセン」に併設された事務所には、町（市）から職員が派遣され、振興会の事業展開の支援や、窓口サービスを行っている。「タナセン」は、そばを生かした交流活動を行う「ごんべの会」、地域営農事業による地元の農家、診療所等の地域の各組織の連携した事業を展開しているが、「鶴ヶ岡振興会」は、こうした地域の住民や各組織と行政との協働を促進する役割を果たしていると考えられる。

旧美山町では、5つの旧村地区のうち、鶴ヶ岡地区以外にも知井、平屋、大野の三つの旧村地区でも、「タナセン」と同様に、JA支所の廃止を契機に、住民によって共同店が開設されている。こうしたことから、地域振興の目的を持った地縁型自治組織の存在は、共同店の新たな開設と持続的な運営を行うための地域協働を行ううえで、中間支援組織として有効に機能すると考えられる。

Cは民間組織が中間支援的な役割を果たし、自治会や区といった既存の地縁組織が支援するタイプである。「なんでもや」は、民間組織である商工会支部が中心となって、既存の地縁組織である自治会に呼び掛け、住民出資を募って起業した。「空山の里」や「キラリやまの」も同じタイプと考えられる。

Dは、NPO法人自身が事業を行うことで、地域にとっての中間支援組織として機能するタイプといえる。「ノーソン」は、A～Cの事例と比べて、行政、民間組織、地縁組織等の地域組織と共同店との関わりが相対的に薄いことがわかる。いずれのタイプも共同店自体が地域住民と外部組織との間で活動する点で、中間支援組織としての機能をもつといえる。Dタイプでは、地域の問題解決をNPO法人自身の活動として取り組むことができることから、NPO法人に多くの地域住民が加入することが、効果の発揮につながると考えられる。鳥取県智頭町新田集落のように、地域振興を目的に設立されたNPO法人に集落全戸が会員となるケースが既にみられる。「ノーソン」では、全戸加入に至っていないが、地域住民だけでなく、外部からの

人材の参加も可能である。Dは外部の組織や人材との協働に可能性をもつタイプといえる。

4-2. 中間支援組織の役割

以上に述べたように、共同店に関わる地域協働にはいくつかのタイプが把握され、それには中間支援的な役割を果たす組織がみられた。コミュニティ・ビジネスの成立には、中間支援組織の存在が不可欠であるとされ、JAにもその役割が期待されている¹⁷⁾。6事例は、いずれもJA購買店舗の廃止を契機に、共同店の開設に向けた地域協働が行われている。しかし、「キラリやまの」のように、JAが、購買店舗廃止後も地域住民が主体となった共同店の開設と運営に支援を続け、地域振興につなげている事例もみられる。共同店の開設と運営を支える地域協働には、JAを含めた、行政、地域組織等による中間支援機能が不可欠といえる。

このような中間支援の具体的内容を表4に示した。内容を大きく分けると、資金の確保、人材・情報の確保がある。資金の確保では、いずれの事例も、旧来の地縁組織である自治会が住民出資を募ることで、開設資金の確保につながっている。また、行政は開設時の施設整備に対する助成や、敷地を提供しているケースがみられる。このほか、店舗にアクセスするための移送サービスの運行への支援などの間接的な支援もみられる。民間組織では、JAによる融資や補助がみられる。

人材・情報の確保では、店舗で作業する人材を確保するために、地縁型自治組織による住民へのボランティア呼びかけや、共同店での購入の呼びかけといった、店舗の持続的な運営を支える活動がみられた。また、商工会による経営に関する技術支援や、共同店の運営に関連する事業者の紹介も行われている。

5. まとめ

本土地域における6事例からは、共同店の特徴として以下を示すことができる。店舗の開設はいずれもJA購買店舗の廃止を契機とし、地区内から店舗がなくなることを危惧した住民が主体となって店舗を再生させている。事業内容は、日用品や食料品の販売のみにとどまらず、営農や福祉といった多様な事業展開がみられる。開設時の資金確保では、地縁組織が住民に呼びかけての住民出資が大きな割合を占めているほか、行政やJA等による助成がみられる。運営上の課題としては、通過交通の少ない立地条件にあることから、集客に限界があり、収益の確保が難しい。これには、住民によるボランティアを募ることで、人件費を低減させて経営収支を保っている

る。また、開設と運営に関わった中心的な人材の高齢化が進む一方で、世代交代が行われていないといった課題が把握された。

このような経営に困難が伴う共同店の開設と運営を支えるために、地域の各組織による協働がみられた。それには自治会や区といった地縁組織、地域振興を目的に住民横断的に組織された地縁型自治組織、JA、商工会、行政等の各組織が関与しており、そのつながり方には4つのタイプが認められた。

共同店の成立には、高齢者福祉、生活基盤の確保といった明確な目的意識をもった地域協働が求められる。こうした地域協働で支えられた共同店は、新たな地域の課題解決に向けて活動の幅を広げている。それには地縁型自治組織が、共同店や関係する組織、住民間での課題解決に向けたコミュニケーションを生むプラットフォームとしての役割を果たすとともに、行政やJA、商工会等のセクターが、運営組織の人材確保、住民出資による資金確保を支援するなど、資金や人材・情報面で中間支援的な機能が発揮されていることが、共同店の成立に寄与していると考えられる。

共同店は単に商品を販売する場として存在するのではなく、地域住民のコミュニケーションの場としての価値をもつ。共同店の持続的な経営は、むらづくり活動における地域協働に対して重要な視座を与える。

謝辞

調査にあたり、ご協力いただいた関係者各氏に感謝申し上げます。なお研究調査の一部は、独立行政法人日本学術振興会平成20-22年度科学研究費基盤研究C課題番号20580272「農的ライフスタイルを創出するコミュニケーションモデルに関する研究」(研究代表者：唐崎卓也)に基づいて実施したものである。

参考文献

- 1) 地域生活インフラを支える流通のあり方研究会：地域生活インフラを支える流通のあり方研究会報告書―地域社会とともに生きる流通―，経済産業省，2010
- 2) 杉田聡：買物難民―もうひとつの高齢者問題―，大月書店，2008
- 3) 樋野公宏：買物不便が高齢者の食生活に与える影響とその対策―板橋地域における高齢者買物行動調査の結果分析―，日本建築学会計画系論文集，第556号，pp.235～239，2002.6
- 4) 宮城能彦：共同売店から見えてくる沖縄村落の現在，村落社会研究，第11巻1号，pp.13～24，2004.9
- 5) 眞喜志敦：地域の暮らしを支える共同売店，都市問題，第100巻第9号，pp.88～94，2009.9
- 6) 持田紀治：沖縄における村落共同体―本島北部における共同店を中心に―，農業協同組合，18(2)，pp.84～91，1972.2
- 7) 玉野井芳郎，金城一雄：共同体の経済組織に関する一考察 ―沖縄県国頭村字奥区の「共同店」を事例として―，沖縄国際大学商経学部・商経論集，第7巻1号，pp.1～24，1978.12
- 8) 安仁屋政昭，玉城隆雄，堂前亮平：共同店と村落共同体 沖縄本島北部農村地域の事例(1)，南島文化，第1号，pp.47～186，1979.3
- 9) 市村隆紀：『共計在和』に生きる―「奥共同店」100年から考える協同組合と地域の未来―，協同組合経営研究誌にじ，621号，pp.106～143，2008
- 10) 北爪真佐夫：沖縄における村落(字)と共同店，新妻二男・内田司編：都市・農村関係の地域社会論：創風社，第5章，pp.68～88，2000
- 11) 小川護：沖縄本島北部の共同売店の立地と経営形態の変化―国頭村・大宜味村・東村を事例として―，沖縄地理，第8号，pp.13～23，2008
- 12) 土屋純：宮城県丸森町の共同売店「なんでもや」の現状と可能性について―沖縄本島北部の共同売店と比較しながら―，沖縄研究ノート，第18号，

- pp.6～22，2009.3
- 13) 佐藤滋・早田宰：地域協働の科学，成文堂，2005
 - 14) エコーチャヒョノ・守田秀則・水野啓・小林慎太郎：農村地域住民の商店選択行動の要因分析，農村計画学会誌，18巻4号，pp.299～307，2000.3
 - 15) 岡田知弘・石崎誠也編：地域自治組織と住民自治，自治体研究社，2006
 - 16) 正岡謙司：社会的企業はなぜ世界を変えるのか，西田書店，2009
 - 17) 石田正昭編著：農村版コミュニティ・ビジネスのすすめ―地域再活性化とJAの役割―，家の光協会，2008
 - 18) 種森ひかる：築60年の米蔵を改修してつくった地域の店兼簡易郵便局兼カフェ，現代農業増刊号「手づくり自治」で地域の再生，2007年増刊号，pp.176～183，2007.11
 - 19) 藤澤研二：コミュニティパワーの時代，水曜社，2003
 - 20) 種森ひかる：空き家になった農協支店施設を活用 村の暮らしと農業を守る「地域の百貨店」―住民が出資・運営する 京都府京丹後市大宮町の農業法人(有)常吉村営百貨店―，自然と人間を結ぶ。21世紀の日本を考える(食料・農業・農村)，第28号，pp.58～65，2005.2
 - 21) 中野修：美山における村おこしの歩みと今後の課題―京都府南丹市美山町から―，農村計画学会誌，26(1)，pp.39～41，2007.6
 - 22) 中西敏行：村づくり運動から新たな農協づくり―京都府大宮町・常吉村営百貨店―，農業と経済，64(10)，pp.29～36，1998.9
 - 23) 柿迫義昭：農村の暮らしと農地を守るタナセン，地方自治職員研修，42(3)，pp.24～26，2009.3
 - 24) 根岸久子：住民参加型の地域活性化，中川雄一郎監修：協同で再生する地域と暮らし：日本経済評論社，第4章，pp.103～130，2002

注

注1) 持田(参考文献6)は、沖縄北部の共同店が集落単位で運営されている背景について、明治期以降の生活の混乱に対する生活防衛を通じて、集落中心の共同精神が培われていたことや、集落が密居型かつ集落間の距離が離れていることから、集落相互の交流が難しいという地理的環境を挙げている。また共同店の特徴を、生産物の共同販売、日用品の共同購入を中心とした、日常生活の必要上の創意工夫から生まれた共同組織であるとし、事業内容は生活協同組合や農業協同組合と共通点が多いとする。これに対し、本土地域で近年開設されている共同店は、生活防衛という点において目的は共通し、事業内容も同様であると考えられる。しかし、JA支所の廃止にともなう購買店舗の閉鎖を契機に開設されていることから、店舗の利用圏は、かつてJA支所が管轄していた複数集落に及ぶエリアが想定される点で、沖縄の共同店とは状況が異なる。

注2) 旧大宮町では、町が主導して、地域づくりに必要な人材の育成を1985年頃から行ってきた。1992年以降は、集落のリーダーを育成する目的で、各集落から一人ずつ計16人のメンバーを集めて「大宮活性懇話塾」を立ち上げた。1994年からは、同塾に参加したメンバーがリーダーとなり、「村づくり委員会」が町内各地区につくられた。その一つとして、下常吉集落で「下常吉村づくり委員会」が結成され、後に常吉村営百貨店が開設される上常吉集落を加えた2つの行政区からなる旧村エリアの「常吉村づくり委員会」として活動している。具体的な活動は、ジャズコンサート、パンブキンフェスティバル等の交流を目的としたイベントの開催、子供の育成を目的とした釣り大会や「寺子屋」活動等のソフト事業を行っている。同委員会の経緯や活動概要の詳細については、藤澤(参考文献19)、種森(参考文献20)、中西(参考文献22)を参照。

注3) 「鶴ヶ岡振興会」は、高齢者サロンの開設、そばの収穫祭等の交流活動のほか、農地保全に向けた集落間連携にも取り組んでいる(参考文献23)。根岸(参考文献24)は、美山町において地縁型自治組織が旧村単位に再編された背景について、高齢化の進展による農地の荒廃や自治会、農事組合等の集落機能が低下していることに対し、これらの問題への対応は集落単位では不可能な状況にあったことを挙げている。

(2010年12月10日原稿受理，2011年2月22日採用決定)